資料1

子ども・子育で新ステージプラン 福島市子ども・子育て支援事業計画の実績報告 (令和2年度)



福島市 こども未来部

計画策定の趣旨

子どもと家庭を取り巻く環境が変化するなか、これまで以上に、地域社会全体で子育てを支援することが求められており、本計画は、このような変化する社会情勢を捉え、本市の実情に応じた子ども・子育て支援の総合的な取り組みを一層推進するために策定しました。

計画の期間

子ども・子育て支援法61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年を一期として策定するものとされており、本計画は、「令和2年度から令和6年度」までを計画期間としています。

計画の対象

本計画は、生まれる前から乳幼児期、青少年期に至る概ね18歳までの子どもとその保護者に加え、地域社会を構成するすべての人を対象とします。

基本理念

「子どもたちの 笑顔あふれる未来のために 子ども・子育て新ステージ ふくしま」

基本目標と重点施策

1. 安心して子育てできる環境をつくる

- ・幼児教育・保育施設の供給量の確保【重点施策】
- ・幼児教育・保育の質の向上【重点施策】
- ・放課後児童対策の充実【重点施策】
- 特別保育等の充実【重点施策】

2. 親子が健康でいきいきと生活できる環境をつくる

- ・子どもや保護者の健康の推進
- 食育の推進
- ・子ども医療の充実
- ・子どもの体力の向上
- ・子どもと保護者の心のケアの推進
- ・安全で安心な生活環境づくりの推進

3. 子どもが適切な支援を受けることができる環境をつくる

- 児童虐待防止体制の強化【重点施策】
- ・障がいのある子どもに対する支援の充実【重点施策】
- ・子どもの貧困対策の充実【重点施策】
- ・外国籍の子どもや保護者等に対する支援の充実

4. 地域における子育てしやすい環境をつくる

- ・家庭や地域の教育力の向上
- ・市民との協働による子育て支援の推進
- 情報発信・相談支援の充実
- ・未来の子どもへの支援
- ・子どもえがお条例の制定【重点施策】

重点施策の実施状況(概要)

1 幼児教育・保育施設の供給量の確保

「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」を2本柱とする「待機児童対策推進パッケージ」により、官民一体となって待機児童の解消に取り組んだ。

「保育士の受け皿の拡大」では、保育定員を42人拡大したほか、長時間預かり保育を行う幼稚園の支援・利用促進に努めた。

また、「保育士確保」では、新卒・潜在保育士の確保等により、保育士の雇用が1年間で153人増加した。

①保育士等奨学資金貸付事業

(貸付者数) 49名

②保育士の働きやすい職場づくり事業 (新規)

(訪問施設数) 11施設

③保育士するなら福島市!プロモーション事業 (新規)

(市内保育士養成校との連携) 保育施設紹介セミナーの実施

(保育士募集動画) SNSで南東北3県、首都圏の一部へ広告配信

視聴回数81,149回

④私立幼稚園での長時間預かり保育の支援

(実施) 6施設 1日225人程度 延べ約58, 600人利用

2 幼児教育・保育の質の向上

各施設の要請に応じ巡回訪問や園内研修会での助言を実施したほか、幼稚園と保育施設との合同研修会等を開催した。認可外保育施設については、訪問指導・巡回支援を通して、保育の質の向上に努めた。

①幼児教育保育サポーターの配置(新規) 1名

②認可外保育施設への巡回実施数 67回

③幼稚園・認可保育施設研修会 4回

④認可外保育施設職員研修 2回



知ってました!?

3 放課後児童対策の充実

放課後児童クラブを利用する子どもの増加に伴い、6クラブを増設したほか、支援 員の処遇改善を拡充してクラブのさらなる質の向上を図った。

また、多子世帯への利用料補助を行い、利用者負担軽減を行い子育て支援の充実を図った。

①放課後児童クラブ多子世帯利用者負担軽減(新規) (利用世帯数) 1.145世帯

②放課後児童支援員等処遇改善の強化(新規) (クラブ数) 48クラブ



4 特別保育等の充実

幼稚園において在園児を対象として、教育時間外や長期休みの期間の預かり保育を 実施し、保育ニーズに対応した取り組みを行った。

また、病児・病後児の預かりについては、課題等も多く施設の確保が困難な状況であるが、多様な保育ニーズに対応できる環境整備に努めていく。

①ファミリーサポートセンター 病児・病後児等緊急対策事業(新規) (利用件数) 559件

②幼稚園における一時預かり事業 (実施園数) 22園

③保育所等における一時預かり事業 (実施施設数) 29施設



5 児童虐待防止体制の強化

要保護児童対策地域協議会を定期的に開催し、関係機関との情報 共有及び連携の強化を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点に 専門職員を配置し、子育てや家庭の問題などの相談・支援を行い 保護者や子どもの心の安定を図った。

また、「児童虐待防止のリーフレットや相談窓口周知のための しおり」を作成・配布し、虐待発生を未然に防ぐため啓発につい ても実施した。

①子ども家庭総合支援拠点事業 (相談・支援件数) 1, 133件



6 障がいのある子どもに対する支援の充実

発達に困難をかかえる子どもとその家族を支援するため、関係機関との連携強化を 図るとともに、子ども一人ひとりの障がいの状況に応じたきめ細かな支援を行えるよ う体制整備を行った。

また、各種手当の支給やサービスの提供により、支援を要する家庭の負担軽減に努めた。

①医療的ケア児支援コーディネーターの配置

(コーディネーターの配置)

2名

②こども発達支援センターにおける支援

(療育訓練・指導) 延べ1,026名

(臨床心理士による相談) 延べ 59名

(保育士による保育所等訪問支援) 181名

③障がい児保育ネットワーク会議の開催

(会議実施回数) 8回

7 子ども貧困対策の充実

地域での子どもの居場所づくりの立ち上げや継続する組織・団体に対し、「子どもの 居場所づくりバックアップ本部」を設置し、支援を行ったほか、子ども食堂のネット ワーク化やマップを作成して、認知度を高める工夫に努めた。

また、貧困、虐待(ネグレクト)、不登校などの様々な課題に対応するために、スクールソーシャルワーカーを配置し、教職員や保護者への助言・支援、福祉関係機関等との連絡調整等にもあたった。

その他、保育施設の多子世帯利用者負担軽減など、経済的支援体制についても整備を行った。

①保育施設多子世帯利用者負担軽減(新規)

(第2子) 半額

(第3子以降) 無料

②放課後児童クラブ多子世帯利用者負担軽減(新規)

(第2子) 2,000円

(第3子以降) 4, 000円

③福島型給食推進事業による給食費の負担軽減(新規)

(実施施設数) 150施設



8 子どものえがお条例の制定

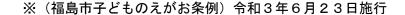
子どもが「福島市に育ってよかった」と誇りを持ち、「子育でするなら福島市」と 称されるような社会を実現するため地域社会のそれぞれの役割や施策の基本的な方向 性を示した、「福島市子どものえがお条例」を制定に向けた検討会を開催した。

①子どものえがお条例の制定(新規)

(仮称) 福島市子どものえがお条例検討委員会 7回開催

(仮称) 福島市子どもえがお条例庁内策定委員会 3回開催

パブリックコメント実施





幼児教育・保育施設の進捗状況

子どもの年齢や保護者の就労状況などに応じて利用する、幼稚園、保育園、認定こども 園、小規模保育事業などの進捗状況。

(1) 認定区分ごとの利用できる施設・事業の概要

認定区分	対象となる子ども	利用できる施設・事業
1 号認定	■満3歳以上●教育を希望する就学前の子ども	・幼稚園 ・認定こども園
2号認定	●満3歳以上 ●保育を必要とする就学前の子ども	・保育園 ・認定こども園
3号認定	●満3歳未満 ●保育を必要とする就学前の子ども	・保育園 ・認定こども園 ・小規模保育事業など

(2) 幼児期の教育・保育施設の進捗状況

	認定区分	1号認定	2号認定	3号認定(地域型保育)	
	心足区力	(新制度未移行)	2 与	$1 \sim 2$ 歳	0歳
計画	量の見込み	2, 978	2, 973	2, 125	436
	①確保方策数	3, 735 (2, 400)	2, 968	1, 950 (313)	576 (80)
実績	②供給量実績	3, 785 (2, 450)	2, 968	1, 951 (314)	579 (83)
	差引(②-①)	50 (50)	0	1 (1)	3 (3)

【参考(令和元年度)】

	認定区分	1号認定	2号認定	3号認定(地域型保育)	
		(新制度運営)		1~2歳	0歳
計	量の見込み	3, 057	3, 219	2, 216	398
画	①確保方策数	3, 755 (1, 305)	2, 832	1, 927 (336)	555 (76)
実績	②供給量実績	3, 719 (1, 319)	2, 861	1, 874 (295)	552 (79)
	差引 (2-1)	△36 (14)	29	△53 (△41)	∆3 (3)

地域子ども・子育て支援事業の進捗状況

(1) 利用者支援事業

子育てコーディネーターを配置し、子育て支援の情報提供及び相談、助言を行う事業

	項目	令和2年度	令和元年度
計	量の見込み	3か所	2か所
画	確保方策数(①)	3か所	2か所
実績	供給量実績(②)	3か所	3か所
	差引(②-①)	0か所	1か所

(2) 延長保育事業

保育所等において在園児を対象に、通常の保育時間を延長して保育の実施を行う事業

	項目	令和2年度	令和元年度
計画	量の見込み	831人	955人
	確保方策数(①)	831人	955人
実績	供給量実績(②)	863人	860人
差引(②-①)		3 2 人	△95

(3) 放課後児童健全育成事業

放課後の子どもの安全な居場所を提供する事業

	項目	令和2年度	令和元年度
計	量の見込み	3,047人	2,747人
画	確保方策数(①)	3,386人	2,747人
実績	供給量実績(②)	3, 337人	3, 151人
	差引(②-①)	△49人	404人

(4)子育て短期支援事業

保護者が疾病、出産、育児疲れ、育児不安などにより、一時的に家庭で養育が困難となった場合に、児童養護施設等で一時的に子どもの預かりを行う事業

	項目	令和2年度	令和元年度
計	量の見込み	97人	47人
画	確保方策数(①)	97人	47人
実績	供給量実績(②)	7人	5 2人
	差引(②-①)	△90人	5人

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

生後2カ月から4カ月までの乳児のいる家庭を対象に、こんにちは赤ちゃん応援隊、 保健師、助産師等が訪問し子育てを支援する事業

	項目	令和2年度	令和元年度
計	量の見込み	1,868人	1,941人
画	確保方策数(①)	1,868人	1,941人
実績	供給量実績(②)	1,771人	1,719人
	差引(②-①)	△97人	△222人

(6)養育支援訪問事業

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士・ヘルパー等がその居宅を訪問し、家事援助や養育に関する指導、助言等を行う事業

項目		令和2年度	令和元年度
計	量の見込み	404人	231人
画	確保方策数(①)	404人	231人
実績	供給量実績(②)	577人	397人
差引(②-①)		173人	166人

(7) 地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援センターにおいて、在宅で子育てをする家庭の児童相談や遊び場の提供などを行う事業

	項目	令和2年度	令和元年度
計	量の見込み	96,804人	75,767人
画	確保方策数(①)	23か所	24か所
実績	利用人数	52,094人	_
	供給量実績(②)	23か所	22か所
	差引(②-①)	0 箇所	△2か所

(8) 一時預かり事業

【幼稚園型】

幼稚園において在園児を対象として、教育時間以外の時間帯や長期休みの期間中に子どもを預かる事業

	項目	令和2年度	令和元年度
計	量の見込み	141,742人	101,185人
画	確保方策数(①)	141,742人	101,185人
実績	供給量実績(②)	117,252人	126,026人
	差引(②-①)	△24,490人	24,841人

【一般型】

保育所等において、主に保育所や幼稚園等に通っていない乳幼児を対象として、 保護者がパート就労や病気などの場合に、一時的に子どもを預かる事業

	項目	令和2年度	令和元年度
計	量の見込み	16,789人	20,040人
画	確保方策数(①)	16,789人	20,040人
実績	供給量実績(②)	6,788人	13,991人
	差引(②-①)	△10,001人	△6,049人

(9) 病児·病後児保育事業

子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、保育所等において病気の子どもを 一時的に保育するほか、保育所等において保育中に体調不良となった子どもへの緊急対 応を行う事業

項目		令和2年度	令和元年度
計画	量の見込み	1,913人	1, 521人
	確保方策数(①)	1,913人	1,521人
実績	供給量実績(②)	767人	1,886人
差引(②-①)		△1, 146人	365人

(10) ファミリーサポートセンター事業

ファミリーサポートセンターにおいて、育児の援助を依頼したい保護者と育児を援助 できる方が登録し、保護者への紹介、あっせんを行う事業

項目		令和2年度	令和元年度
計画	量の見込み	2,842人	2, 170人
	確保方策数(①)	2,842人	2,170人
実績	供給量実績(②)	1,309人	1,387人
差引(②-①)		△1, 533人	△783人

(11) 妊婦健康診査

妊婦健康診査にかかる費用について、最大15回まで助成する事業

項目		令和2年度	令和元年度
計画	量の見込み	28,110人	29,115人
	確保方策数(①)	28,110人	29,115人
実績	供給量実績(②)	22,245人	21,944人
差引(②-①)		△5,865人	△7, 171人

(12) 実費徴収に係る補足給付事業

幼稚園や保育所における食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する事業

項目		令和2年度
計画	量の見込み	337人
	確保方策数(①)	337人
実績	供給量実績(②)	226人
差引(②-①)		△111人